

各 会 派 質 問 者



公明党 綿貫 伸子



はつらつ創造 金子 広和



改 進 三浦 和也



日本共産党 大沢 えみ子



自由民主党 千葉 良秋



新政みらい 内藤 光雄



市民派無所属 高橋ブラクソ久美子

問 「新たな産業基盤づくりとして、具体的な土地利用計画や整備手法等を検討する」とあるが、令和3年度の「中心市街地に近接する入間川地区をはじめとする土地利用転換構想地区の事業用地の確保に向けて取り組む」とあった地区は含まれているのか。

答 検討する地区は、中心市街地に近接する入間川地区、圏央道インターチェンジ周辺地区、青柳・中新田地区などが含まれており、その中で、産業系の土地利用転換を図る上で実効性の高い、「圏央道インターチェンジ周辺地区」は、具体的な計画などを検討し、地元権利者との合意形成に向けて取り組んでいく。

テーマ3 楽しめる健康高齢社会を

問 地域公共交通については、市内の公共交通の適正化に資する地域公共交通計画の策定に取り組むとのことだが、公共交通の適正化とはどのようなことか。また、計画の重要性と位置づけは。

答 地域がまもり・育てる、持続可能な交通手段として、市民が日常的に利用しやすい移動手段となることを目指している。地域公共交通計画は、これらを実現するための基本的な指針として、第4次総合計画や都市計画マスタープランとの整合、連携を図り策定していく。

問 手話言語条例制定に向けて取り組むとあるが、当事者を含め、市民の意見をどのように反映させるのか。

答 狭山市手話言語条例検討委員会において意見交換などを行うとともに、パブリックコメント制度により市民の意見を反映させ、条例案を策定していく。

問 生涯学習活動について、コロナ禍において大きな影響を受けたとあるが、大会の中止などにより失われたスポーツの機会について、機会や場の充実をどのように図られるのか。

答 市が主催する事業については、開閉会式の簡略化、検温チェックリストの提出、消毒の徹底などの対策を講じながら可能な限り開催しており、今後も対策を徹底しながら機会や場の充実に努めていく。

問 堀兼地区で実証運行をするデマンドバスの運行はどのようなになるのか。実証運行の成果をどのように計るのか。

答 地域の運営組織と交通事業者が連携して、運行ルートやバス停を設けず、利用者の予約に応じて自宅と目的地をドアツードア方式で運行する。実証運行については、運行実績や運賃などの収支状況を検証、分析し、利用者へのアンケート調査を実施することにより、事業の成果を確認しながら、必要に応じて、運行内容の変更や利用促進に取り組んでいく。

テーマ4 市政運営をみんなの力で

問 狭山市DX^(※2)基本方針について、「積極的に推進する」とあるが、デジタル化によって、サービスの低下や職員の削減が行われないように、広く市民の意見を聞く考えは。

答 AI^(※3)やRPA^(※4)などの技術を取り入れて、業務の効率化を図り、人的資源を職員でなければできない業務に割り振ることで、市民サービスの向上に努める。また、市民の意見については、日常業務の中で把握に努めていく。

問 市庁舎における防犯対策について、防犯カメラの設置計画やモニタリングの手法をどう考えているか。

答 現在、庁舎出入口に4台、福祉フロアに6台設置しており、新たに24台を庁舎内の各フロアに設置する。24時間録画し、必要に応じて録画データを確認することとなる。

各会派から 市長に質問!

小谷野剛市長が令和4年度の市政運営の基本的な考えと重点施策の概要として述べた施政方針に対して、各会派は文書で質問を行いました。その主な項目の要旨をお知らせします。



新型コロナウイルス対策

問 感染状況の変化にあわせて、柔軟かつ速やかに対応できるよう支援を行うとあるが、具体的内容は。

答 県、狭山保健所、狭山市医師会、市内病院や消防署、ダイア5市などと情報共有を行い、スピード感を持って取り組んでいく。

テーマ1 若い世代を増やす

問 親元同居・近居支援補助制度においては、令和3年度に「一層の活用を促進して」と示しながら、補助金を減額している。今年度も「制度の利用を促進する」とあるが、どのように促進するのか。

答 入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業や民間の保育所整備の支援などを通じて仕事と子育ての両立を支援し、若い世代の転入を促すとともに、広く周知することなどにより、制度の利用を促進していく。

問 小・中学校の児童生徒に1人1台の端末が整備されたが、家庭におけるオンライン環境の整備促進、指導・支援体制の強化、学びの機会と質の保障をどう行うか。

答 インターネット環境がない家庭でもオンライン学習ができるよう、モバイルルーターの貸出の準備を進めている。また、教職員のオンライン学習に係る研修や学校間の実践事例の共有を図ることにより、指導・支援体制を強化し、学びを止めないために、オンライン授業と動画配信により、児童生徒の学びの機会と質の保障に努めていく。

問 インターネット環境がない家庭でもオンライン学習ができるよう、モバイルルーターの貸出の準備を進めている。また、教職員のオンライン学習に係る研修や学校間の実践事例の共有を図ることにより、指導・支援体制を強化し、学びを止めないために、オンライン授業と動画配信により、児童生徒の学びの機会と質の保障に努めていく。

問 入間川地区に学童保育室を民間で開設するというが、開設時期、開設場所、定員は。

答 夏休みを目途に、入間川七夕通り商店街内に、定員20名の学童保育室を開設する予定である。

テーマ2 まちと産業に活力を

問 狭山工業団地拡張地区等に立地した企業6社のうち既に3社が操業開始しているとのことだが、周辺地域としての課題に対する対応は。

答 企業の操業により従業員の通勤や物品等の搬出入にかかる周辺道路への交通量の増加が想定されるが、当該地区における基

問 入曽駅周辺整備事業について、住民理解の促進のため、周知のあり方について示されたい。また、バス路線新設の有無を含め、どれほどの利便性の向上を目指しているのか。

答 企業の操業により従業員の通勤や物品等の搬出入にかかる周辺道路への交通量の増加が想定されるが、当該地区における基盤整備の中で、渋滞対策として主要な交差点に右折帯の設置などを行うとともに、令和4年度には、都市計画道路笹井柏原線が県道堀兼根岸線から国道407号まで全線開通する予定であることから、操業による周辺地域への影響は少ないものと考えている。

問 広報さやま、市公式ホームページや入曽まちづくりだよりに掲載するとともに、

動画やポスターなどを作成し周知を図っていく。また、商業施設の誘致や、新たな自由通路の整備などによって地域住民の利便性が向上することが見込まれる。事業完了後、公共交通事業者による新設路線の整備など、地域住民の利便性を向上させる取り組みを期待している。

問 農業の振興については、農業用機械の購入補助や灌漑施設の更新支援などが行われているが、最も大きな課題は後継者の確保と就農支援である。省力化や高生産性、高収益性を確立して、魅力ある産業としての農業を推進していく必要があるが、どうか。

答 「いるま地域明日の農業担い手育成塾」での実践研修を通じて、後継者などの確保を図り、新規就農者に対しては、農地確保の支援と国の制度を活用した資金面の支援を図っていくほか、ICT^(※1)技術を活用したスマート農業の推進などを通じて支援していく。

(※2)DXとは、Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション)の略

(※3)AIとは、Artificial Intelligence (アーティフィシャルインテリジェンス)の略 (※4)RPAとは、Robotic Process Automation (ロボティックプロセスオートメーション)の略

(※1)ICTとは、Information and Communication Technology (インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー)の略